



NIPPON SIGNAL REPORT 2017



Index

グループ理念と成長戦略

- 01 日本信号グループ理念
- 03 トップメッセージ

コーポレートプロフィール

- 07 日本信号のあゆみ
- 09 街の中の日本信号
- 11 世界の日本信号

事業概要

- 13 事業領域
- 15 鉄道信号事業
- 16 AFC事業
- 17 AFC事業ホームドア特集
- 19 スマートモビリティ事業
- 21 ビジナリービジネスセンター (VBC) / グループ会社

環境・社会活動

- 23 環境負荷低減への取り組み
- 26 品質向上への取り組み
- 27 人材の活用・育成への取り組み
- 29 社会貢献への取り組み
- 31 全国拠点での地域貢献

経営体制

- 33 コーポレート・ガバナンス
- 36 リスクマネジメント / コンプライアンス

データセクション

- 37 財務・非財務ハイライト
- 41 コーポレート・データ
- 43 役員紹介
- 44 組織図

見直しに関する注意事項

「NIPPON SIGNAL REPORT」には、日本信号グループの将来についての計画や予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断したものです。今後の事業活動により、実際の結果が異なる可能性があることをご了承ください。

NIPPON SIGNAL GROUP PHILOSOPHY

日本信号グループ理念

より安心、快適な社会の実現をめざして



Our Mission 私たちの使命

私たちは、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、より安心、快適な社会の実現に貢献します。

Our Vision 私たちのめざす姿

私たちは、創意と情熱により世界トップレベルのテクノロジーを追求し、お客さまに感動を与えるグローバルカンパニーをめざします。

Our Values 私たちの大切にすべきこと

1. 安全と信頼を何よりも重視すること。……………モノづくり（生産）
2. お客さまの視点に立ち、お客さまの価値向上に努めること。……コトづくり（事業）
3. 自らの成長に向けてチャレンジすること。……………ヒトづくり（教育）
4. 環境保全に努め、地域、社会の発展に貢献すること。……………マチづくり（CSR）
5. 夢を描き、互いに語りあうこと。……………ミチづくり（未来創造）

Our Code of Conduct 私たちの行動規範 ～ 6つの約束 ～

1. お客さま感動満足の追求
私たちは、お客さまの期待を超える安全で高品質な製品と優良なサービスを提供します。
2. 公正な企業活動
私たちは、公正、透明、自由な競争に基づく適正な取引を行います。
3. 適正な情報開示と社会とのコミュニケーション
私たちは、株主をはじめ広く社会とのコミュニケーションを行い、積極的かつタイムリーに適正な企業情報の開示を行います。
4. 人権の尊重と良好な職場環境の構築
私たちは、従業員の多様性、人格、個性を尊重し、すべての従業員が働きがいを持てる、良好かつ健全な職場環境を構築します。また、企業活動を通じて従業員の自己実現を支援します。
5. 環境保全と積極的な社会貢献活動
私たちは、企業活動と環境保全が両立する地球にやさしい製品・サービスを追求するとともに、地域・社会の一員として、積極的に社会貢献活動を行います。
6. 会社財産・情報の適正な管理
私たちは、会社財産を適正に取り扱うとともに、個人情報・顧客情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底します。

本レポートについて

日本信号グループは、ステークホルダーの皆様に対して、財務情報と非財務情報をまとめた「NIPPON SIGNAL REPORT」を発行しております。当社の事業概況・ビジョンとともにCSRへの取り組み、財務情報を統合してご報告することで、多様なステークホルダーの皆様への現在をわかりやすくお伝えしていきます。

報告対象範囲

日本信号(株)および連結対象の関係会社13社
※ 非連結対象の関係会社の情報も掲載しております。

報告対象期間

2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)
※ 一部期間外の活動報告も掲載しております。



代表取締役会長 降旗 洋平

代表取締役社長 塚本 英彦

日本信号グループ理念と長期経営計画

私たち日本信号グループは、世界中の人々がより安心、快適に暮らせる社会の実現を願い、1928年の設立以来、鉄道や道路交通など、社会インフラの発展と維持に貢献する事業を展開してまいりました。2016年4月には、近年のグローバル化や企業の合従連衡の加速、産業技術の急速な進歩、ダイバーシティの進展など事業環境の変化を勘案し、新たに「日本信号グループ理念」を制定いたしました。

この理念の下、サステナブル成長企業を目指し、

2020年度を最終年度とする長期経営計画「Vision-2020 3E」を策定し、現在推進しております。

2017年3月期の決算について

2017年3月期は、米国経済の成長が続く一方、中国を始めとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題・米国大統領選等の影響で不確実性が高まりましたが、全体としては緩やかな成長が続きました。

わが国経済では、企業業績が改善し、雇用・所得の着実な改善を背景として個人消費も底堅く推移しており、

社会インフラを担う ワンストップソリューション プロバイダへ

緩やかな回復基調にあります。

このような状況のもと当社グループは、長期経営計画に掲げる「グローバル社会に適応したサステナブル成長企業」となるべく、成長・投資戦略、人材戦略、ものづくり戦略に取り組んでまいりました。

経営成績といたしましては、受注高は88,659百万円（前期比6.5%増）、売上高は82,134百万円（前期比9.3%減）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は4,269百万円（前期比40.4%減）、経常利益は5,228百万円（前期比34.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,500百万円（前期比29.9%減）となりました。

案件の立ち上がりの遅れなどにより、前期と比べ減収減益となりましたが、当社をとりまく市場環境は堅調に推移しています。2018年3月期は、グループ理念に基づく「考動」を通じてビジネスチャンスを実に摘み取り、新たな製品・サービスを提供することで、成長に向けた再加速を図って参ります。

2018年3月期の方針について

2018年3月期は、長期経営計画の「完遂」に向けた力を蓄える最後の年であり、サステナブル成長企業に向けた事業構造改革の仕上げの年となります。これを達

成するために当社は、2017年4月1日付で組織変更を行いました。

技術部門においては、組織を再編するとともに、企画立案や事業とのマッチングを行う組織を新設しました。これにより、スピード感を持った新しい価値の創造を行い、市場のニーズをとらえた製品・サービスを他社に先駆けて販売・提供してまいります。

営業部門においては、交通管制システムや交通信号灯器などを扱う「交通情報システム事業部」と、駐車場システムなどを扱う「情報システム事業部」を統合し、「スマートモビリティ事業部」といたしました。これにより、自動運転を始めとする技術革新、市場や顧客の変化を先取りした事業構造への転換を加速してまいります。

国際部門においては、事業拡大と収益基盤の確立を推進すべく「国際本部」を設置しました。大型案件の増加を踏まえ、技術部門において機動的かつ効率的に対応すべく、国内・国外の技術部門を集約しております。また、管理部門に専門のサポートチームを設置し、経験のない国・地域におけるリスクの低減を図っております。

また、取締役会の諮問機関として、社外役員を中心とする指名・報酬諮問委員会を設置し、役員報酬や役員候補者の決定プロセスの透明性・客観性を強化し、ガバナンス体制の一層の充実に努めます。

株主還元の基本方針

株主還元については、長期的視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当継続と業績に応じた利益還元の実施を基本方針とし、連結配当性向を30%前後と定めております。

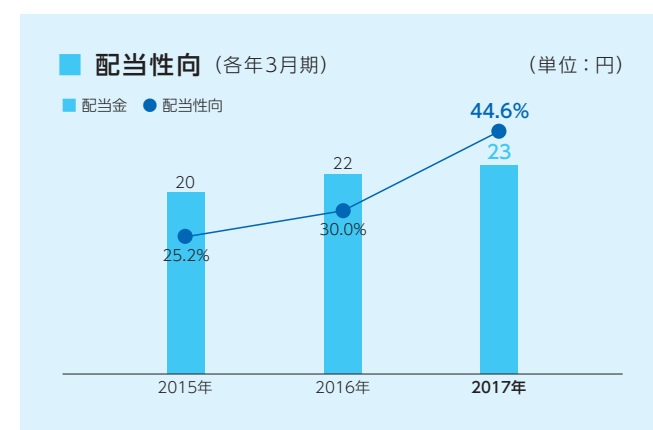
また、2016年12月より、株主還元の強化及び資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を実施いたしました。

今後も、株主の皆様のご愛顧にお応えするため、還元を強化してまいります。

創立90周年に向けて

当社は2018年に、創立90周年をむかえます。“私たちは、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、より安心、快適な社会の実現に貢献します”という当社グループの理念のもと、人とモノの移動に関わる全ての社会インフラを担うワンストップソリューションプロバイダとなるべく、事業活動を推進してまいります。

皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



中期経営計画

変化に適応した事業構造へと変革

当社は、グローバル社会に適応したサステナブル成長企業を目指し、12年にわたる長期経営計画「Vision-2020 3E」（2009年度～2020年度）を推進しています。その達成のために4段階の戦略シナリオを描き、中期経営計画で具体的な施策として展開しています。2015年4月には、第3期（2015年度～2017年度）の中期経営計画（14中計）をスタートさせています。

14中計のポイントは、二点あります。

一点目は「時代変化への適応」です。環境の変化を先取りして、グローバル市場で戦える生産体制を確立し、顧客・地域・社会の成長や発展に貢献する、価値のある商品・サービスの提供を通じて、「世界のお客様から必要とされる企業」になることを目指します。

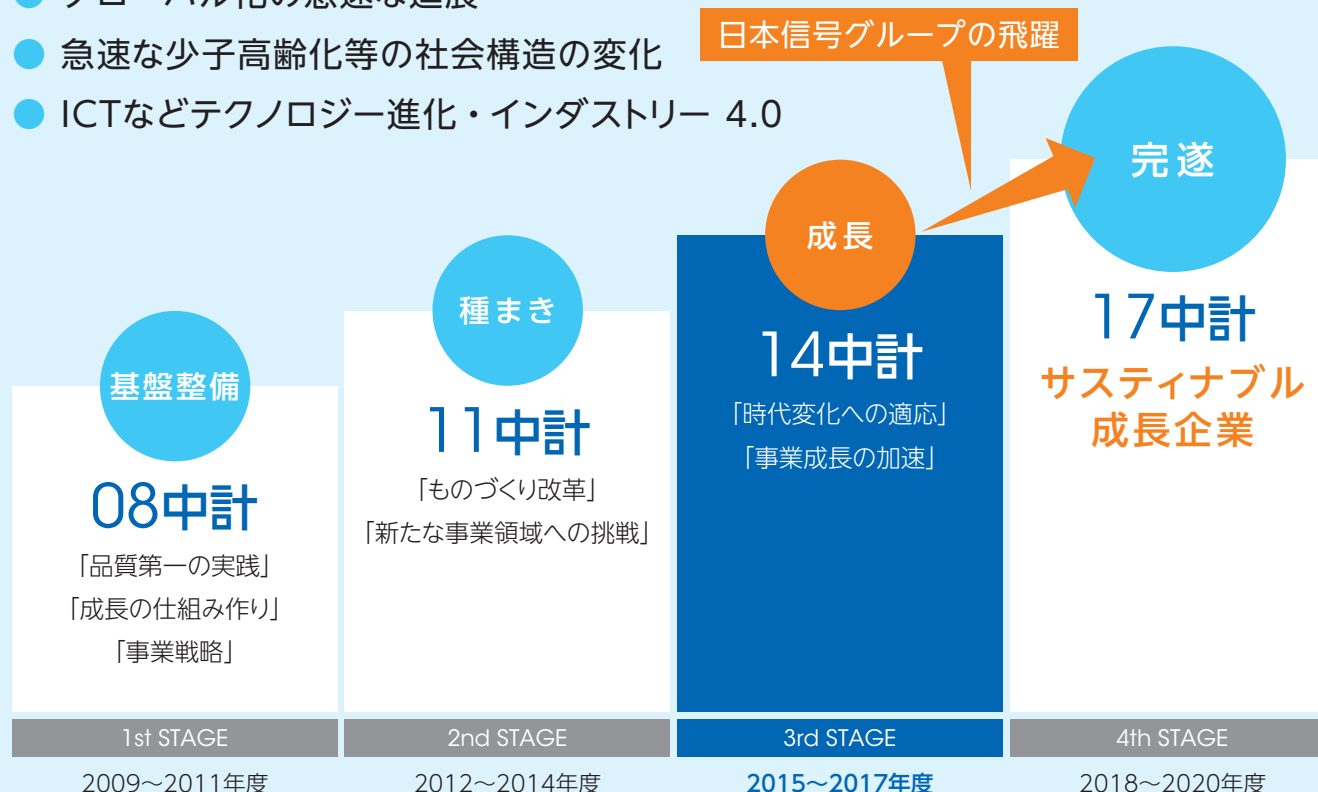
二点目は「事業成長の加速」です。国内市場が成熟するなか、新たなイノベーションの創出によって国内外の交通インフラニーズに応えるリーディングカンパニーへと成長を遂げていきます。

そのために14中計では、M&Aを含む大型成長投資の実行や国内周辺市場など新分野開拓による事業領域の拡大を積極的に進めるとともに、海外市場におけるビジネスモデルの確立に向けた動きを加速していきます。

また、事業成長を担う人材育成の仕組みづくりやマザープラントの構築、グローバルなインフラ整備などを実行し、持続的な成長を確かなものにしていきます。

長期経営計画「Vision-2020 3E」

- グローバル化の急速な進展
- 急速な少子高齢化等の社会構造の変化
- ICTなどテクノロジー進化・インダストリー 4.0



時代変化への適応

グローバルで戦える生産体制を確立し、顧客・地域・社会の成長や発展に貢献する価値ある製品・サービスを提供することで、世界のお客様から必要とされる企業になる。

ビジョン

事業成長の加速

国内市場だけでなく、安全・信頼・快適に関わる国内外の交通インフラのあらゆるニーズに応え、交通インフラの日本のリーディングカンパニーとなる。

基本戦略

基本戦略① 成長・投資戦略

オープンイノベーション（外部との共創）と成長投資の着実な実行

基本戦略② 人材戦略

多様なスペシャリストを擁する価値創造集団への進化

基本戦略③ ものづくり戦略

グローバルで戦える生産体制の確立

時代変化への適応に不可欠な経営視点

ダイバーシティ推進

グローバル

（国内外の地域社会への貢献）

最先端のITの活用

（経営戦略と融合した攻めのIT戦略）

環境負荷の低減

脈々と受け継がれる「フェールセーフ技術」

日本信号は、鉄道信号技術の国産化と発展を担い、1928年に誕生しました。
それから約90年、高速で走る新幹線、高密度ダイヤを走る大都市の列車など、
日本の鉄道は世界に類を見ない安全で快適な交通インフラに成長しました。

1928



日本信号株式会社を設立
(三村工場、塩田工場、鉄道信号株式会社を統合)

1937



埼玉県浦和市（現・さいたま市）に
与野事業所を開設

売上高推移

1928 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2016(各年3月期)

1931

国産交通信号機を製作し、日本橋交差点、
呉羽橋交差点、桜橋交差点に設置

1958



CTCを伊東線に納入・使用開始、
日本国有鉄道におけるCTC第1号機

1948

大阪支店（現・大阪支社）を開設

1949

東京証券取引所に上場

1962



宇都宮事業所を開設

1964

上尾工場を開設

1995

ISO9001認証取得

2001



久喜事業所を開設

2002

ISO14001認証取得

2007



本社を東京都千代田区
(新丸の内ビルディング)へ移転

2008

中国現地法人会社
「北京日信安通貿易有限公司」を設立
長期経営計画「Vision-2020 3E」策定

2015



インド現地法人会社
「Nippon Signal India Pvt. Ltd.」を設立

※1：決算期変更のため1986年度は5ヶ月間
※2：2001年度 連結決算開始 (単位：億円)

2,000

1,500

1,000

500

0

1964



東海道新幹線（東京～新大阪間）開業、
ATC、CTCなどを納入・使用開始

1969



自動改札装置を東京モノレールに
納入・使用開始

1970



パークロックを開発

1972



栃木県警察本部交通管制センター開設、
管制センター信号設備を納入・使用開始
札幌市営地下鉄に日本初の
トータルAFCシステムを納入

1988



信号プロジェクト契約をトルコ国鉄と締結、初
の海外ターンキー契約

1998



台湾全島の鉄道信号近代化
(CTC、電子連動など)を一括受注

2003



北京地下鉄13号線にAFCシステムを納入

2007



稼動開始共通ICカード（Suica・PASMO）
相互利用開始、自動出改札機の一斉改造を
受注・完了

2011



北京地下鉄15号線にて無線式信号
保安システム「SPARCS」の営業運転が開始

2013

インド デリメトロ8号線の信号システムを
一括受注

2017

インド アーメダバードメトロ事業（第1期）の
信号システムを受注

台湾南迴鐵路台東～潮州間電化工事を受注

安全と信頼のテクノロジーで、 安心で快適な人々の暮らしを実現

世界最高水準の速度で走る新幹線や高密度ダイヤで運行する大都市の鉄道。

一般道から高速道路まで、全国に張り巡らされた道路交通網。

日本信号は、信号システムをはじめとする機器や装置を開発・提供し、交通インフラの安全を支え、人々の快適な移動を実現しています。

また、交通インフラで培われたテクノロジーを駆使し、生活・産業・社会の多様なシーンで活躍する製品を開発・提供し、安心・快適な暮らしに貢献しています。



AFC事業

自動券売機、自動出改札機など、毎日の通勤や通学を安全で快適にする駅務自動化装置から、ホームドアなど駅の安全・安心を考えた製品まで、各種システムを提供しています。



空港で



駅で

踏切で

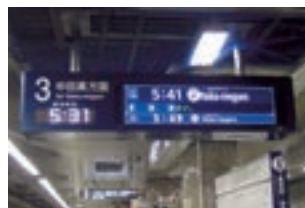
信号で

駐車場で



鉄道信号事業

信号機や踏切遮断機から、列車集中制御装置や自動列車制御装置などのシステムまで、あらゆる場面で鉄道輸送を支えています。



スマートモビリティ事業



スマートロード

交通信号制御システムから道路交通情報システムまで、道路交通の安全を支えています。



スマートパーク

パークロックや入出庫を一括管理できるゲート式駐車場システムなど駐車場のほか、駐輪場にも取り組んでいます。



鉄道インフラの「安全と信頼」を多くの人へ

世界的に評価が高い日本の鉄道信号分野をリードしてきた当社は、戦前から海外の鉄道インフラの整備事業に進出し、2008年に中国現地法人、2015年にインド現地法人を設立しました。現在では、アジアを中心に世界25の国と地域で数多くのプロジェクトを展開。低コストで導入・維持できる無線式信号保安システム「SPARCS」や、AFCシステムを軸に、世界に鉄道インフラの安全性と信頼性を高める技術を提供しています。

海外展開国と地域数

25

 の国と地域

世界的に評価の高い日本の鉄道信号分野において、長年にわたりリーダーシップを担ってきた経験と技術を裏付けとして、積極的に海外に展開しています。



営業や開発・設計、製造、工事施工・管理、保守、お客様に対する質の高いサービスの提供と、

サービスまで、一貫してグループで行うことで、安定した収益を確保しています。

鉄道信号事業

自動列車運転装置・自動列車制御装置など、鉄道運行に関わる機器・システムの製造・販売・保守サービスを行っています。



3 製造

日本信号／日信工業／
栃木日信／山形日信電子／
日信特器／朝日電気



4 工事施工・管理

日本信号／日信電設／
日信テクノサービス／
北明電気工業



スマートモビリティ事業 スマートロード

交通管制システム・交通信号灯器や逆走防止対策設備システムなど、道路交通安全に関わる機器・システムの製造・販売・保守サービスを行っています。



新規事業

グループ会社においても、太陽光発電事業や医療機器の保守メンテナンス事業など、新規事業の拡大に取り組んでいます。



AFC事業

自動出改札機・自動券売機など、駅務自動化に関わる機器・システムの製造・販売・保守サービスを行っています。



1 営業

日本信号



2 開発・設計

日本信号／
日信ソフトエンジニアリング／
サーキットテクノロジー



5 保守サービス

日本信号／日信電子サービス／
札幌日信電子／福岡日信電子／
日信ITフィールドサービス／
仙台日信電子／三重日信電子



6 その他(サービス・海外)

日信興産／
日信ヒューテック／
北京日信安通貿易公司／
Nippon Signal India Pvt.Ltd.



スマートモビリティ事業 スマートパーク

パークロックシステムや駐車管制システムなど、駐車場・駐輪場の運営に関わる機器・システムの製造・販売・保守サービスを行っています。



鉄道信号事業

Railway Signal Systems



鉄道信号事業について

日本初の地下鉄が開業した翌年の1928年に、日本信号は設立しました。それ以来、一貫して基幹事業となっているのが、鉄道信号事業です。「フェールセーフ」思想のもと、世界最高レベルの高速で走る新幹線から高密度ダイヤで走る大都市の鉄道まで、安全・正確な鉄道運行のために、総力を結集しています。

運行管理システム、ATC（自動列車制御装置）、ATS（自動列車停止装置）など各種鉄道信号保安システムをはじめ、転てつ機・信号灯器を制御する「連動装置」、さらに軌道回路、踏切しゃ断機、ブレーキシューまで、多彩なアイテムを提供しています。また、豊富な経験と保有技術をベースとして、最新の無線技術を使った列車制御システム「SPARCS」を開発するなど、常に新しい技術で、安全安心かつ環境に優しい鉄道輸送を支え、環境社会へ貢献し続けるとともに、積極的な海外展開も進めています。

2017年3月期は、国内市場においては、JR・私鉄各社向けに、信号保安装置をはじめとした各種機器のほか、訪日外国人へのサービス向上に資する多言語に対応

した自動旅客案内装置の受注・売上がありました。また、踏切保安対策として、踏切内の障害物を線で検知する「光式」、広範囲な面で検知する「ミリ波式」に加え、新型「2次元走査型レーザスキャナ式」の障害物検知装置、3D踏切障害物検知装置を開発しています。

海外市場においては、アジア新興国を中心に無線式信号保安システム“SPARCS”を戦略商品として営業活動に取り組みました。

今後の取り組み

信号保安装置をはじめとした各種機器の確実な受注に努めるとともに、各国における“SPARCS”の受注実績を足掛かりに、インフラ整備が急激に進むアジアなど新興国市場の販路拡大を一層進めます。



AFC事業

AFC Systems



AFC事業について

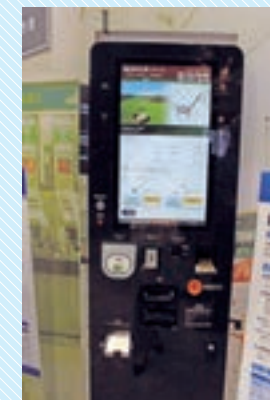
AFC分野では、自動出改札機、自動券売機、ホームドア、総合ネットワーク化が進む駅務システムやセキュリティゲートなど数々の製品・システムを提供しています。また、ICカードの可能性をより広げる各種サービスの開発・提案など、新しい駅コミュニティとなった“エキナカ”への対応から、それを発展・進化させた“マチナカ”へと開発コンセプトを広げるなど、次代の先取りにも注力しています。



2017年3月期は、従来型の自動出改札機・自動券売機に加え、ユーザーインターフェイスを刷新し、デザイン性、操作性を向上させ、多言語に対応した訪日外国人向け次世代券売機など新製品の拡販に努めました。また、駅利用者の安全を守るホームドアの普及を進めるべく、ドア位置や数の異なる複数の車両に対応した「昇降式」、軽量で設置が容易な「軽量型」など、お客様の多様なニーズに応じた製品ラインナップ強化に取り組みました。

今後の取り組み

ホームドアの拡販に引き続き注力するとともに、自動走行可能で誰にでも使いやすい清掃ロボットや、訪日外国人向けの駅案内支援機「マルチユース端末」など、新商品を積極的に市場投入し、事業領域の拡大に努めます。



AFC 事業ホームドア特集

AFC Systems

国土交通省は、主に都市部の利用者数の多い駅に優先的にホームドアを整備していく方針を明確にしました。各鉄道事業者もこれに呼応し、ホームドアの整備計画を次々と発表しており、ホームドアの整備の動きが加速しています。

AFC事業ではホームドアを通じて視覚障がいを持つ方をはじめとする全ての鉄道利用者の安全・安心の確保に取り組み、快適な社会の実現に貢献しています。



従来型の扉開閉式のホームドアには、以下の課題が立ちはだかっていました。

- ① 重量物であり、設置に伴って駅ホームの改良工事が必要となる。1駅設置するだけでも、工事費用も含めてかなりのコストがかかってしまう
- ② 扉の開閉位置が固定されているため、扉数の合わない車両への乗降ができない
(例えば、4ドア車両対応のホームドア設置駅では、6ドア車両への乗降ができない)

これらの課題を克服し、ホームドアの普及を促進するため、お客様の設置ニーズに対応した各種ホームドアの開発に力を注いでいます。

1. 昇降ロープ型

総重量を従来型ホームドアの半分以上に抑えることで、設置コストの低減を実現しました。また、ロープの幅を広くとることで、ドア数の異なる車両が乗り入れている駅でも設置できるように設計しています。乗務員の視認性を高めるため、ロープの昇降とともに、ポスト自体も伸縮する仕組みとなっています。



設置実績・予定

● 高槻駅(JR京都線)

西日本旅客鉄道株式会社様、株式会社JR 西日本テクシア様と共に本ホームドア(伸縮式)を開発し、昨年設置しました。

● 大阪阿部野橋駅(近鉄南大阪線)

2017年度中にホームの一部において本ホームドア(非伸縮式)を試験設置し、実用上の課題を検証した後、2018年度を目途に本設置を検討していただくことになりました。

2. 軽量型

可動部分(扉)の重量を従来型の約4割軽量化し、さらに戸袋をコンパクト化することにより、ホームの補強工事や設置工事を最小限で済むよう設計しています。また、開口部分はバーになっており、平行に開閉させることで、視認性を高めています。



設置イメージ図

設置実績・予定

● 九大学研都市駅(JR筑肥線)

2017年秋以降に実証試験が開始される予定です。

3. マルチメディア型

戸袋部分に55インチサイズのガラス一体型デジタルサイネージを組み込み、鉄道事業者によるコンテンツ配信の仕組みを構築しています。駅ホームにおける情報発信力を強化し、安全情報の提供にも寄与します。



設置実績・予定

● 溝の口駅(東急大井町線)

2016年7月、実証実験を開始しました。実証実験を通じて、屋外環境での技術的課題と、デジタルデバイスを組み合わせたホーム上での新たな情報発信について検証します。

4. ホームセンシングシステム

ホームドア設置以外の方法でも、駅ホームの安全を守っています。

当社の「3D距離画像センサ」を使用した高度な監視システムで、ホーム端に近づいた乗降客を検知します。日常で起こりやすい接触やはみ出し、転落などの危険をセンサが検知すると、内蔵のスピーカーとLEDライトで注意を促します。また、非常停止装置との連動や駅係員への通知も行えます。



スマートモビリティ事業 スマートロード



スマートロードについて

狭い国土を縦横に走る高密度な道路網を特徴とする日本のクルマ社会では、交通渋滞の緩和と交通事故の撲滅が大きな課題です。日本信号は、道路交通安全システム分野においても、豊富な経験とノウハウを発揮して、確かな評価を得ています。

人とクルマの、日々スムーズで安全な移動を目指した交通規制システムから、交通信号制御機・灯器および道路交通情報提供システムまで、幅広く提供しています。

明日を見据えてのシステム開発にも積極的です。例えば、LED式交通信号灯器や遠赤外線車両感知器などの省エネ化、制御機器の小型軽量化・長寿命化などの追求。さらに交差点の交通量に応じて「青」信号の時間を自動コントロールする信号制御システムの開発などで、交通渋滞緩和を目指すとともに、社会貢献テーマでもあるCO₂排出量削減に寄与しています。

2017年3月期は、交通安全施設市場でのシェア拡大に努めるとともに、自動起動式の非常用電源付加装置や



画像処理を活用した逆走防止対策設備システム、名古屋電機工業株式会社との協業による道路管理者向けの道路情報板など、新分野における営業展開を進めました。

今後の取り組み

2018年3月期から本格導入する低コストで小型化した新型信号灯器の営業強化により交通安全施設市場でのシェア拡大に努めるとともに、非常用電源装置などの提案・販売活動を進めます。

また、事業の効率化とシナジー効果の発揮により、自動運転をはじめとする技術革新、市場や顧客の変化を先取りした事業構造への転換を加速するため、2017年4月1日付で、道路交通信号を取り扱う「交通情報システム事業部」と、駐車場システムを取り扱う「情報システム事業部」を「スマートモビリティ事業部」として統合しました。今後、各種関連団体・コンソーシアムに参画し、関連企業と協調して事業展開を加速させます。



逆走を検知する
高解像度カメラ

スマートモビリティ事業 スマートパーク

Smart Mobility Systems



スマートパークについて

日本の高度経済成長期において、クルマが増え続け、違法路上駐車などが増加した結果、交通渋滞や交通事故を引き起こしたり、さらには排気ガスによる環境問題にまで影響をおよぼしました。こうした道路交通事情に対して、日本信号の情報システム事業は、“ECO-PARKING”をコンセプトとした地球環境に優しい製品・システムを提供し、さらに進化させています。

パーキングシステムソリューション分野では、今や欠か

せない都市交通機能のひとつとなっている駐車場の運営をトータルサポートするため、パークロックシステムをはじめとして、ISP駐車場管理システム、駐車管制システム、自転車・バイク駐車場管理システムなどで実績を上げています。

2017年3月期は、法人カードに対応した駐車場管理機器・システムや、駐輪場管理機器・システムの受注・売上拡大に継続して取り組みました。



今後の取り組み

大型商業施設などに設置される大規模駐車場に注力するとともに、ネットワークを使いポイントカード等と連携した駐車場システムの普及を推進します。また、体制を強化した「スマートモビリティ事業部」の下、自動運転時代を見据えた次世代のスマートな移動に資する新しい交通インフラの創造に向けて邁進します。



トラックの隊列走行
新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
／エネルギーITS推進事業資料より

ビジョナリービジネスセンター (VBC)

VBC (Visionary Business Center)

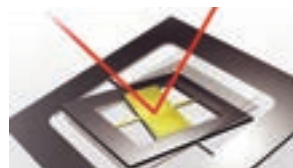
既存の事業で培ったコア技術を磨き、それを進化させることで、新しい事業を創出しています。
当社は常に、新事業を成長させるための取り組みを続けています。

MEMS事業

MEMS (Micro Electric Mechanical Systems) 技術
を応用した光スキャナ「Eco Scan」は、小型投影機 (レー
ザープロジェクタ、ヘッドアップディスプレイ) などに利用
可能です。また、その応用商品として距離画像センサをリ
リースし、ホームドアの支障物検知やエスカレーターの混
雑検知など各分野で採用されています。



3D距離画像センサ「アンフィニソレイコ」



MEMS 光スキャナ「Eco Scan®」

EMS事業

安全・安心のための遠隔・非接触による検出技術として、
地中埋設物探査レーダなどの機器およびその技術を利用
したソリューションの提供に向けて活動を推進しています。



空洞探査向けユニット開発中



地中埋設物探査レーダ「グラントシア」

グループ会社

Group Companies

グループ会社でも、交通インフラ関連以外の事業を行っています。
屋根貸発電 (太陽光発電) 事業 (福岡日信電子株式会社)、
医療機器の設置・メンテナンス事業 (日信電子サービス株式会社)、
住宅関連のリフォーム事業 (札幌日信電子株式会社) などを行い、地域社会に貢献しています。

屋根貸発電 (太陽光発電) 事業

当社独身寮シブナリオ七里
福岡日信電子株式会社

医療機器の保守メンテナンス事業



日信電子サービス株式会社

住宅などのリフォーム事業



札幌日信電子株式会社

環境・社会活動

当社はサステナブルな企業成長を果たすことを長期経営計画に掲げています。

この目標のもと、顧客・社会・社員の満足追求によって社会に貢献する企業を目指しています。

CSR activities

当社の環境活動とは「事業活動」そのものである

長期経営計画「Vision-2020 3E」

長計ビジョン「企業理念を基本に、『顧客の価値向上の追求』とそれを実現する技術力を高め、
グローバル社会に適応したサステナブル成長企業を目指す。」

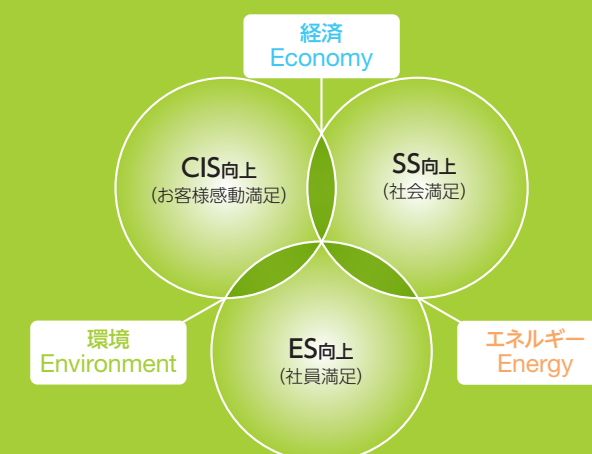
21世紀の企業経営に求められる3つの視点

経 済 | Economy

環 境 | Environment

エネルギー | Energy

当社は、長期経営計画の3つの視点 (Economy、Environment、Energy) を基本に、
変化の激しい時代を勝ち抜き、成長を通して社会に貢献し続ける企業となるべく、
3S (CIS: お客様感動満足、SS: 社会満足、ES: 社員満足) を目指す。



環境負荷低減への取り組み

環境活動は事業活動そのものであるとの認識に立ち、サステナブル社会の実現に向けて環境保全活動と環境経営との融合を推進しています。

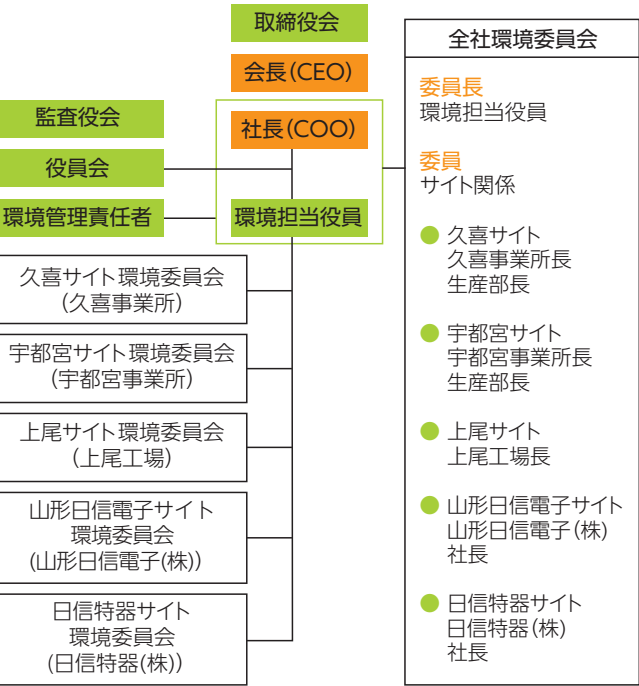
環境理念	日本信号株式会社は、安心して暮らせる地球環境を創り出すため環境保全と改善に向けた取り組みを推進し、「安全と信頼」のテクノロジーを通して、より快適な人間社会の実現を目指します。
環境方針	当社は企業活動と環境保全を両立させ、開発から廃棄までの各段階で環境負荷の軽減を図り、地球環境にやさしい商品・サービスを提供します。 1. 企業活動における環境への影響を配慮し、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減およびリサイクルの推進を行い、環境汚染の予防と環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。 2. 環境に関する法令・規制、条例、その他の協定を遵守します。さらに自主管理基準に基づき環境保全を図ります。 3. 製品の開発においては、設計段階から環境に配慮した技術開発に努めます。 4. この環境方針を達成するため、環境保全に関する目的・目標を技術的・経済的に可能な範囲で設定し、定期的に見直すことにより継続的改善を図ります。 5. 環境方針を文書化し、全社員に周知徹底し、実行・維持するとともに社外へも公開します。

環境マネジメント

環境マネジメントシステム

当社グループは環境担当役員を委員長とし、生産拠点5サイトで構成する「全社環境委員会」を2002年に設置。PDCA^{*1}サイクルに基づき、グループ一体となった環境マネジメントシステムを構築し継続的改善を図っています。

※1 PDCA:Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Action (改善) の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善すること。



環境監査

定期的な内部・外部監査を実施し、環境マネジメントシステムの適合性・有効性を確認しています。
【内部監査】 監査指針に基づき定期的 to 実施しています。
【外部監査】 当社グループの主要生産拠点は2003年までに環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得しており、ISO認証機関による外部審査を年1回実施しています。
ISO14001の2015年版改訂に伴い、2016年度に定期・移行審査を受査し認定されました。

環境リスクマネジメント

各サイトの事業内容などから想定される環境リスクを特定し、その回避や低減のための訓練を実施し、緊急事態時に迅速な対応ができるようにしています。

環境コンプライアンス

各サイトでは順守すべき環境関連法令、条例を要求事項登録表にまとめ、その順守状況を定期的に確認しています。
2016年度に環境関連の法規制に関する違反・罰金・科料の事実はありませんでした。

グリーン調達

2005年から「グリーン調達ガイドライン」を運用し、電気・電子部品などの市販品および仕様を指定する納入品の調達にあたり、環境負荷が低い原材料や部品などを選定し、優先的に調達しています。またサプライチェーンにおける環境マネジメントシステムの認証取得の推進や規制化学物質の非含有化への取り組みを推進しています。
グリーン調達ガイドラインは当社ホームページで公開しています。

 <http://www.signal.co.jp/environment/green.html>

環境目標・実績

第4期環境行動計画の推進

ISO14001を認証取得後、2004年度までの導入段階を経て、2005年度から環境行動計画を策定し、環境負荷の低減

環境マインド向上活動

環境経営の推進にあたって、社員の環境マインド向上を図るため、2010年度から東京商工会議所が主催する「eco検定（環境社会検定試験）」の受験を奨励しています。2016年度までに社員の77%にあたる946名が合格しており、今後も環境マインド向上活動を積極的に取り組んでいきます。

eco検定合格者数

	本社・支店	大阪支社	久喜・上尾	宇都宮	合計
取得者数(名)	210	47	412	277	946
社員比(%)	77	92	71	85	77

に取り組んでいます。

現在は「第4期環境行動計画」を推進しております。

第4期環境行動計画と2016年度実績

環境目標	指標	目標値				2016年度実績
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
環境配慮型製品の開発	エコラベル製品比率	50%以上／ 開発製品比	60%以上／ 開発製品比	70%以上／ 開発製品比	80%以上／ 開発製品比	50%／ 開発製品比
地球温暖化防止の推進	CO ₂ 排出量の削減率	1%以上／ 2013年度比	2%以上／ 2013年度比	3%以上／ 2013年度比	4%以上／ 2013年度比	14.1%／ 2013年度比
ゼロエミッションの推進	廃棄物の再資源化率	98.5%以上	98.7%以上	98.9%以上	99%以上	99.4%
地域環境社会貢献の推進	環境に関わる社会貢献の実施	4回以上／ 年・各サイト	4回以上／ 年・各サイト	4回以上／ 年・各サイト	4回以上／ 年・各サイト	4回以上／ 年・各サイト (全サイト実施数42回)
業務改善による環境負荷低減	各部門の環境活動計画	環境活動計画の目標達成 100%	環境活動計画の目標達成 100%	環境活動計画の目標達成 100%	環境活動計画の目標達成 100%	環境活動計画の目標達成 100%

環境会計

(単位: 百万円)

			2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
環境保全コスト	投資額		5.1	2.3	5.7	6.0
	費用額		170.6	72.2	69.9	64.3
	合 計		175.7	74.5	75.6	70.3
環境保全対策に伴う効果	費用削減 (前年度比較)	エネルギー費用の削減	△ 3.1	19.8	△ 14.6	△ 28.0
		廃棄物処理費用の削減	△ 2.1	8.3	0.0	△ 1.4
	収益	廃棄品の有価物売却	2.4	3.0	2.6	1.8
	合 計		△ 2.8	31.1	△ 12.0	△ 27.6

【集計期間】 2013年4月1日から2017年3月31日まで 【集計方法】 環境省「環境会計ガイドライン」を参照
【集計範囲】 主な生産拠点5サイト (久喜事業所・宇都宮事業所・上尾工場・山形日信電子 (株)・日信特器 (株))

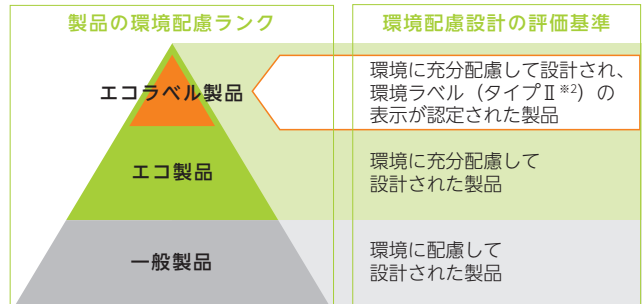
環境負荷低減への取り組み

製品の環境配慮

当社独自のエコラベル

当社が開発した製品の環境配慮をランク付けし、社内評価基準をクリアした製品を「エコラベル製品」に認定しています。

社内評価基準をクリアした製品を「エコラベル製品」に認定し、カタログ、ホームページなどに表示しています。



※2 タイプⅡ：企業が自ら環境配慮を主張する自己宣言型の環境ラベルタイプ（詳細は JIS Q 14021 による）

エコラベル製品候補事例

「海外向けSPARCS車上装置」



製品の特長

本装置は、列車を安全に走行させるために日本信号が開発した無線通信による列車制御システムSPARCSを列車一編成にて二重系構成にした信号保安装置です。装置構成を列車全体で見直すことで、小型軽量化、低消費電力化を実現しました。

開発のポイント

グローバルシステム技術部 齋藤 慶一

二重系装置を列車一編成にて構成することで、従来の半分以上の装置体積を可能にしました。また、装置の系間情報の送受信には伝送回線を二回線使用することで確実な系切り替えを行い、稼働率（信頼性）を維持しました。伝送回線を使って前後運転台条件データを送受信することで、列車の引通し線の本数を削減しました。これにより、引通し線の予備本数が少ない列車への設備更新も可能となります。

さらに先頭運転台側からブレーキ指令等の列車制御指令を受け取る構造の列車をターゲットとした開発を行うことで、制御論理を簡素化しました。



「海外向け自動出改札機」



製品の特長

本機は、ICシングルジャーニー乗車券を用いたリサイクルシステムを考慮した装置です。ラッシュ時の駅混雑を緩和するために、日本国内改札機で実績のあるノウハウを適用しました。また、国内改札機のデザイン性を踏襲することで、ユニバーサルなマンマシンインターフェイスを持つとともに、筐体構造の革新による軽量化を実現しました。

開発のポイント

SS技術部 梶田 崇

国内改札機で主要となっている反射型センサによる人間検知方式の採用でバーレスとし、1筐体に2通路分（正通路/反通路）の電気部品を実装することで、設置コストの低減や省スペース化を実現しました。RWタッチ部や人間検知センサのように両通路に必要な部位は筐体内に互い違いに実装し、異常表示灯やスピーカは1個に集約する等、機能面から電気部品の統廃合を行いました。また、外装カバーで機器全体の強度を持たせ、内部構造体の一部を削減することで、軽量化と省資源化も実現しました。



品質向上への取り組み

「お客様感動満足（CIS）」の実現を品質方針に掲げ、品質マネジメントシステムを運用し、日常業務における継続的な品質向上活動を推進しています。

品質マネジメント

品質マネジメントシステム

当社は、1995年に品質マネジメントシステムISO9001を認証取得し、「全社QA^{※3}委員会」を中心とした組織体制のもと、品質目標を設定し、PDCAサイクルに基づく品質向上活動を推進しています。

「ものづくり強化」を重点課題と位置づける当社は、品質方針に「お客様の期待を超えた製品・サービスを提供し、お客様に感動いただく『お客様感動満足（CIS）』を実現する」ことを掲げており、2016年度も安全文化の浸透、および安全・品質向上を担う人材育成のため、意識・風土改革に取り組みました。

ISO9001の2015年版改訂に伴い、2016年度に定期・移行審査を受査し認定されました。

※3 QA：Quality Assurance（品質保証）

品質目標

1	品質向上活動の完遂	品質管理計画の目標達成率：100%
2	納期遵守に向けた取り組み	日程遵守率：100%
3	品質（問題解決）マインドの向上	QC 検定合格者数（3 級以上）：70%以上/ 部門社員比

品質マインド向上活動

品質マインド向上活動は、日常業務に取り組む社員一人ひとりが問題意識をもって推進する必要があります。

社員の品質マインド向上と知識習得を図るため、日本規格協会が主催する品質管理検定（QC検定）の受験を奨励しています。2016年度までに社員の70%にあたる865名が検定3級以上に合格しており、今後も品質マインド向上活動を積極的に取り組んでいきます。

2016年度までのQC検定合格者数（3級以上）

	本社・支店	大阪支社	久喜・上尾	宇都宮	合計
取得者数（名）	196	49	378	242	865
社員比（%）	72	96	65	74	70

改善事例

「品質向上活動」

当社では品質目標達成に向けて、品質向上活動を推進しています。2016年度は“未然防止型活動”を切り口として実施しました。また毎年発表会を開催し、成果達成までのプロセスや改善に込められた想いを全社で共有しています。提出された活動の中からすぐれた事例をご紹介します。

「品質向上活動」発表例

1 企業価値向上を目的とした情報発信の強化
内容 社内外への情報発信を強化するため、ニュースリリースを月2件以上発信。
主な効果 新聞・テレビなどのマスコミへの露出増加、当社ホームページ閲覧数の増加等。



本社（左より）
総務部 湯浅彩花 徳永暢子 森田美奈子

2 ヒヤリハット活動の全社展開による施工事故の未然防止
内容 施工事故の未然防止と原因究明のために、是正方式でなく、ヒューマンエラー対策として、ヒヤリハット事例の収集と共有。施工事故の真の原因究明により軽微事故の減少と構造的予防策の展開と会社の体質改善に期待。
主な効果



日信電設株式会社（左より）
営業本部 小林廣之 橋本実樹

3 検討の網羅性向上による設計品質向上活動～DRBFM^{※4}による設計改革～
内容 検討不足による不具合発生低減のため、変化点に着目した設計検討用フォーマットを共有し、運用。
主な効果 不具合発生件数の削減。検討に要する時間の短縮。共通フォーマットによる検討方法の標準化、可視化。



宇都宮事業所（左より）
スマートセキュリティ技術部 阿部哲士
SS技術部 金澤和明 松本浩司

※4 DRBFM：Design Review Based on Failure Mode（故障モードに基づくデザインレビュー）の略。

人材の活用・育成への取り組み

ダイバーシティに組み多様な人材が活躍できる環境を整えるとともに、事業成長を担う社員に成長の機会を提供し、社会に通じる人材を育成します。

人材戦略

グローバルな環境での成長の機会の提供

海外事業を戦略的に企画・推進できる人材を育成する一歩として、2013年度から「グローバルリサーチ・チャレンジプログラム」を開始しました。約1ヶ月にわたり従業員が海外に滞在し、現地事情を体感しながらチームが立案した計画に基づき調査を行うプログラムです。



2016年度は、グループ会社も含めて9名を、カンボジア、ミャンマー、マレーシア、ベトナム、フィリピン、タイに派遣し、現地のビジネス環境や日本企業が進出する際の問題点のヒアリングを行いました。

また、女性リーダー育成海外研修として、女性社員をニューヨークに派遣し、現地企業や機関のエグゼクティブとのネットワーキングなどを実施しました。

ABEイニシアティブ

2016年9月に、アフリカ人留学生対象のインターンシップを開催しました。2015年に引き続き2回目の開催となり、2016年はアフリカ8か国10名の学生を受け入れました。将

来、日本企業のビジネスパートナーとなる人材の育成、当社を含めた日本製品の重要性の理解・浸透等を目的としており、当社事業所や取引先の設備等を見学しました。また、グループワークや懇親会を通して交流・親睦を図り、インターン生からは、「是非、母国でビジネスをしてほしい」「想像以上に内容の濃いインターンシップだった」といった感想が寄せられました。



教育・訓練の拠点「自啓塾」

当社は人材教育拠点として、研修センター「自啓塾」を2007年度に設置し、階層別教育、各種専門教育、グローバル人材育成教育などを実施しています。対話を通じた相互啓発の場づくり、リベラルアーツ（教養教育）など社員の人間力向上を重視しています。

また、通信教育やeラーニングなど自らキャリアを描き、能力開発に取り組む自己啓発型プログラムの受講も支援し、グループ理念にある「自らの成長に向けてチャレンジすること」を実践しています。



とを目的とした本塾は、グループ理念の「安全と信頼」にも繋がっています。日本信号グループは今後も、安全の創造に貢献できる人材を育成していきます。

COLUMN 日本信号グループ安全への取り組み

日本信号グループの日信電設株式会社は、「人を育み安全を創造する」を目的に安全教育センター「創安塾」を2016年10月に開設しました。最新の「列車見張員シミュレータ」を導入し、仮想空間内で、通常作業のほか、沿線火災や線路内での梯子落下といった異常時における対処の訓練などを行っています。

効率的、実践的な安全教育により作業品質を高めるこ

技術・安全を高める取り組み

日本信号グループでは、2020年の技能五輪全国大会(中央職業能力開発協会と都道府県との共催)への出場と、グローバルで戦える指導者育成を目的として、2013年から「NS技能コンテスト」を開催しています。4回目となった2016年度は、当社とグループ企業6社から選抜された20名が競技に挑み、限られた時間の中での技能の「速さ」「正確さ」「美しさ」を競いました。

また、2016年6月には、「NS 技能五輪アカデミー」を開講しました。本講座では、技能だけでなく、回路設計、基板設計、プログラム設計など幅広い知識と技術習得のためのセミナーを行っています。技能五輪全国大会の本選出場を目標として、日々技術を磨いています。

女子学生のキャリア形成の支援

女子学生のキャリア形成推進のため、当社は2015年度に引き続き、2016年度も「リコチャレ」に参加しました。「リコチャレ(理工チャレンジ)」とは、理工系分野に興味を持っている女子中高生・女子学生が、将来の自分をしっかりイメージして進路選択(チャレンジ)することを応援するため、内閣府男女共同参画局、文部科学省及び日本経済団体連合会が行っている女性活躍推進施策の一環です。

2016年度の「リコチャレ」には8名の女子高校生が参加し、企業紹介、久喜事業所の見学のほか、作業体験や女性従業員との交流会を行いました。

また、12月に行われた埼玉県内の公立高校を対象とする「女子高生の働く意欲育成推進事業」(共催：一般社団法人埼玉県経営者協会、埼玉県教育委員会)では、当社女性従業員が講演・座談会の講師として参加し、女性のキャリア形成を支援しています。



ダイバーシティ対応の独身寮の増設

2016年4月、当社はダイバーシティ対応のワンルームマンション型独身寮「シグナリオ七里」(埼玉県さいたま市)を開所しました。2017年10月には、ダイバーシティに対応した独身寮である「シグナリオ宇都宮」(栃木県宇都宮市)を新たに開所する予定です。この新独身寮を、将来の日本信号グルー

プを牽引する若手従業員の「人づくりの拠点」として、「シグナリオ七里」と共に活用していきます。

また、2017年12月には、同施設に仕事と子育ての両立支援として、当社従業員及び地域の方が安心して働けるよう保育所を開園する予定です。

育児と仕事の両立を支援

少子高齢化が進む中で、育児という大きなライフステージの変化が生じた際にも安心して働き続けられるよう、様々な取り組みを実施しています。

育児休業制度や育児フレックス勤務制度を活用している従業員、小さい子どもが複数いる従業員等に向けては、「ワーキングペアレンツ研修」を実施しています。研修では、育児と仕事の調和を図るための心構えや、家庭や職場で協力しやすい体制をつくるコミュニケーションスキルの取得に取り組んでいます。

また、「イクメンオプザイヤー実行委員会」が制定した「イクメンの日(10月19日)」にちなみ、当社でも「イクメン(=育児に積極的に取り組む男性)」「イクボス(=育児に取り組む部下を積極的に支援する上司)」を奨励する取り組みを行っています。2015年度より「IKUMEN AND IKUBOSS OF NIPPON SIGNAL」を設け、社内の模範となる「イクメン」「イクボス」を選定・表彰し、その働き方を社内報で紹介するなどして、「イクメン」「イクボス」の浸透を図っています。



PRISM-ERP活用発表会

データの活用による生産性の向上や、関連したIT機器との連携によるさらなる改善や活用を共有・促進する目的で、「PRISM-ERP活用発表会」を行いました。ERPを業務改革の一つの方法として活用し、効率的な業務遂行による生産性の向上、ワークライフバランスを推進します。



社会貢献への取り組み

日本信号グループは、交通インフラという公共性の高い事業に関わる企業として、社会との共生を強く意識し、グループ全体で寄付活動や障がい者支援などの地域における社会貢献活動に取り組んでいます。

2016年度の取り組み

マッチングギフトによる寄付

当社は1993年度から、毎年の創業記念日(2月16日)に合わせ、マッチングギフト方式^{※5}による創業記念募金を実施しています。これまでに、公益財団法人がん研究会、埼玉県総合リハビリテーションセンター、一般社団法人埼玉県障害者スポーツ協会など、数多くの団体に寄付を行ってきました。マッチングギフトの累計額は4,600万円を超えています。

※5 マッチングギフト方式：グループ全役員・全社員の義捐金に対し、会社が同額を上乗せして、寄付する仕組み

就労支援施設が製作した品物を配布

当社は8年前から障がい者支援の一環として、障がい者の自立支援を行う施設でつくられた品物を、株主総会のお土産としてお配りしています。

2017年6月に開催した第134回定時株主総会では、熊本地震に対する復興支援として、熊本県の授産施設で作られたクッキーの詰め合わせ、東日本大震災に対する復興支援として、福島県南相馬市の授産施設で販売している、しじみのりのセットをお配りしました。

また、当社女性社員によるプロジェクト「シンデレラプロジェクト」が企画した話題となった、本物の信号機的设计図をベースにしたカプセルトイもお付けしました。



グループ全員が救命技能認定証を取得

日本信号グループは、人命を守る製品を手掛ける企業として、事故や災害に遭遇した際には従業員誰もが人命救助に貢献できる集団であるべきと考えています。

この考えに基づき、80周年を機に、国内の日本信号グループ19社の全役員・全社員が消防局・消防本部認定の救命技能認定証を取得する取り組みを開始しました。今では、全役員・全社員である3,000名以上が取得しています。



ゴールドコンサート

当社は2012年から、「ゴールドコンサート」(主催：NPO法人日本バリアフリー協会)に継続して協賛しています。ゴールドコンサートは、障がい者団体による国内最大級の音楽祭で、出演者はもちろん、運営関係者の多くも、障がいを持っておられます。グランプリ受賞者がメジャーデビューを果たすなど、障がいを持つ方の能力や可能性の高さが伝わる、非常にレベルの高いコンサートとなっています。

第13回となった2016年は、11組が出場して演奏を競い合いました。グランプリ受賞者には、当社徳渕専務より、表彰状を授与させていただきました。



「鉄道まつり」の開催



当社グループの開発・生産拠点である久喜事業所(埼玉県久喜市)では、地域の皆様に鉄道を身近に感じていただくために、2012年から「鉄道の日(10月14日)」にちなんだ「鉄道まつり」を開催しています。社内の鉄道愛好家を中心となっており、大学の鉄道研究会の方や関係会社も参加しています。

2016年のテーマは、「ATS(自動列車停止装置)を探る」、サブテーマは、「津軽海峡を越える鉄道」とし、鉄道博物館様とのコラボ企画として、100年前の機械連動機・ブルートレインヘッドマークの展示を実施し、約2,000名の来場者で賑わいました。

当日は、子供が乗車できるミニSL、ロードトレイン、プラレール大ジオラマ展示、鉄道写真の展示、自動出改札機、自動券売機、ホーム柵を体験できるコーナーを開設しました。また、社内食堂を解放し、駅弁を特別価格で販売しました。今後も、この「鉄道まつり」を通じて、多くの方に鉄道の魅力を伝えていきます。

がん研究の発展を願って

公益財団法人がん研究会は、1908年の創立以来、「がん研究会はがん克服をもって人類の福祉に貢献する」を基本理念に、がんに関する研究・医療に携わってきた民間の学術団体です。インターフェロンβの発見やがん遺伝子構造の解明をはじめとした国際的な成果を挙げ、日本屈指のがん手術数を誇り、がんの治療方法や機器開発で先進的役割を果たしています。

当社は、人命を守る企業としての立場から、がん研究会の崇高な理念に共感しました。そして、実際の活動を目にした上で、寄付という形の支援を決意し、2016年で6年目になりました。2016年4月には、6年連続の寄付金贈呈式が開催されています。

当研究会への寄付金は、がんに関する基本研究の推進、医療機器整備、ボランティア活動、患者さんのための公開講座など多様な目的に利用されています。

日本AFRICA起業支援イニシアチブ



左から降旗会長、仲本千津氏、永山妙子氏、渋澤 健氏

当社は、「アフリカ起業支援コンソーシアム」の会員として、アフリカで起業にチャレンジする若手起業家を支援するプロジェクト「日本AFRICA起業支援イニシアチブ」に参画しております。

「日本AFRICA起業支援イニシアチブ」は、複数の起業家の中から選考によって支援対象者を選出し、選出された起業家に対し、資金拠出を中心とした起業支援を行っています。

選出された起業家による取り組みの紹介

2016年に選出されたRICCI EVERYDAYの仲本千津さんは、カラフルなアフリカ布を使用したトラベルグッズブランドを、ウガンダから世界に発信しています。ウガンダに直営工房を有し、製品は全て、現地の女性たちの手で作られています。現地のシングルマザーや元子供兵などを雇用し、現地の方々の生活向上を目指し、事業に取り組んでいます。

「障がい者福祉大会」にて当社社員が練馬区長から感謝状授与

2016年12月開催の「障がい者福祉大会」にて、練馬区長より当社要素設計部の森部長に感謝状が授与されました。

森部長は、自らも障害をもちながら、入社以来34年にわたり、「練馬区不自由児者父母の会」に寄附を続けてきました。また、「鉄道まつり」にも本団体を招待しており、これらの継続的なボランティア活動が評価されたことで、受賞に繋がりました。



コーポレート・ガバナンス

当社グループは意思決定の透明性を高め、監督・牽制機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制の構築を図っています。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、すべてのステークホルダーを重視した経営を行い、社会に貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

この基本方針に忠実に取り組むため、コーポレート・ガバナンスの強化ならびに経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる経営構造の充実を図ることを目的とし、経営構造改革を継続して推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として、監査役会設置会社を基本に、十分な独立性を有する社外取締役および社外監査役を選任しています。

また、経営の意思決定の迅速化・効率化を図り、機動的な業務執行を可能とするため、執行役員制を導入しています。

取締役会は、取締役8名によって構成されており、うち2名が社外取締役です。社外取締役は、取締役会の席上に限らず、客観的な立場による意見を述べ、情報交換・認識共有を図っています。監査役4名のうち2名が社外監査役です。取締役・監査役の合計12名のうち4名が社外役員かつ東京証券取引所の定める独立役員です。4名の独立役員が取締役会に出席し、客観的な立場で議論に参画することで、意思決定の透明性を確保しています。

会社重要事項の決定は、取締役会で定めた付議基準に従い、「取締役会決議・稟議」という二つの決裁手続きにより行っています。

特に、役員の指名・報酬については、2017年4月より、取締役会の諮問機関として、過半数の独立社外取締役から構成される「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。同委員会の助言・提言・勧告に基づいて取締役会で決定しており、決定プロセスの客観性と透明性を高めています。

また、代表取締役の諮問機関として、経営に関する高い専門知識を持った外部の有識者で構成する「アドバイザリーボード」を設置しています。

執行役員は役員会を構成し、中・短期経営計画に基づく業務執行の審議・状況報告を行うとともに権限委譲を受けて業務を執行しています。

監査体制

監査役会は監査役4名によって構成されており、内部監査部門、会計監査人と連携した監査体制のもと、会社の意思決定に対する牽制機能を果たしています。監査役は、監査の実効性を確保するため、取締役会のほかりスク管理委員会、グループ経営会議などの社内重要会議に加え、社員の業務改善に関する発表会などにも出席し、監査の実効性を高めています。また、常勤監査役は、定期的に管理部門および事業部門責任者と連絡会を開催し、具体的な業務の執行状況を監査しています。

社外取締役・社外監査役の選任状況

当社は、経営者としての高い知見と経験を持った人材、コーポレート・ガバナンス強化に資する専門知識を有する人材を社外取締役および社外監査役として登用しています。

選任にあたっては、社外取締役及び社外監査役の独立性を客観的に判断するため、「社外役員の独立性に関する判断基準」を定めています。2017年6月23日現在、社外取締役2名および社外監査役2名は、すべてこの基準を満たしています。

当社の社外役員の独立性に関する基準の詳細は、コーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。

 <http://www.signal.co.jp/aboutus/governance.html>



定時株主総会

■ 社外取締役

米山 好映

選任理由

経営者としての豊富な経験、実績および知見を有しており、これを当社経営に活かしていただくため選任しております。

兼職の状況

富国生命保険相互会社 代表取締役社長 社長執行役員

取締役会の出席回数

13回／13回 100%

松元 安子

選任理由

法律の専門家としての高度な知識、経験を有しており、これを当社経営に活かしていただくため選任しております。

兼職の状況

東京芸術大学 非常勤講師

取締役会の出席回数

13回／13回 100%

■ 社外監査役

綱島 勉

選任理由

信託銀行の業務執行者としての長年の経験を活かした監査と助言を期待して選任しております。

兼職の状況

株式会社都市未来総合研究所 代表取締役社長
株式会社中央倉庫 社外取締役

取締役会の出席回数

13回／13回 100%

大濱 郁子

選任理由

税務の専門家として、長年の経理実務経験を有しており、国際的な財務・会計に対する豊富な経験、実績および知見を活かした当社経営に対する監査と助言を期待して選任しております。

兼職の状況

西川シドリーオースティン法律事務所・外国法共同事業
経理財務ディレクター

取締役会の出席回数

10回／10回 100%

内部統制システム

当社は2006年5月の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を制定しています。この基本方針は絶えず見直し、内部統制システムの継続的な改善を通じて、より適正かつ効率的な体制の構築に努めています。

当社の「内部統制システムに関する基本方針」の詳細は、ホームページをご覧ください。

 <http://www.signal.co.jp/aboutus/governance.html>

内部統制の運用状況について

● 当社グループの全役員・従業員がグループの使命や価値観を共有し行動するため、「日本信号グループ理念」を制定している。制定初年度となった今年は、理念浸透を推進する責任者を職場毎に配置したほか、理念を具現化した行動事例を社内報に掲載するなどして、グループ全体で意識を共有した。

● 役員及び従業員に対して、「コンプライアンス・マニュアル」の読み合わせや「セルフチェックの実施」などのコンプライアンス教育を実施した。

● 社外窓口を含めた内部通報窓口（コンプライアンスホットライン）を導入しており、グループ全体のコンプライアンス体制の構築を図っている。

● 代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を、規程に基づき定期的に開催している。リスク管理委員会では、「コンプライアンス」「情報」「災害等の危機対応」「品質」等を取り上げ、全社的な視点で議論しており、当期は2回開催した。議論の内容は、取締役会に報告している。

● 子会社の事業状況は、定期的に開催されるグループ経営会議に報告を求めており、当期は4回開催した。

● 取締役会規程に基づき、取締役会を月に1回定例で開催するほか、必要に応じ臨時開催も可能にしている。当期は13回開催した。

● 「アドバイザリーボード」を定期的に開催しており、当期は11回開催した。

● 監査役会規程に基づき、監査役会を月に1回定例で開催するほか、必要に応じ臨時開催も可能にしている。当期は13回開催し、社外監査役も出席した。

コーポレート・ガバナンス

グループ・ガバナンス体制

当社からグループ各社に取締役・監査役を派遣し、代表取締役を選任するとともに、指導・監督を実施しています。また当社担当部門が窓口となり、日常的に各子会社の経営状況・業務執行内容の報告を受けています。

四半期ごとに開催するグループ経営会議では、当社グループ全体の経営・業績・リスク管理体制について報告を受け、必要な指導を行っています。

主な取り組み

- 戦略の策定、経営改善に対する積極的な援助・育成指導の実施
- グループ経営会議などによる経営状況、経営計画の進捗状況の把握
- 必要に応じた特命監査

株主・投資家との対話

株主の皆様の株主総会への参加と議決権行使を円滑にするため、集中日の総会開催を回避するほか、招集通知の早期発送、東京証券取引所・自社のホームページにおける招集通知の発送前開示および英訳した議案の開示を実施しています。

また、株主・投資家との対話を経営の重要事項の一つと認識し、当社ホームページにIRサイトを開設して適時、適切に情報を開示しています。機関投資家を対象とした決算説明会や個人投資家向けのIRイベントに出展し企業価値向上に向けた建設的な対話を実施しています。

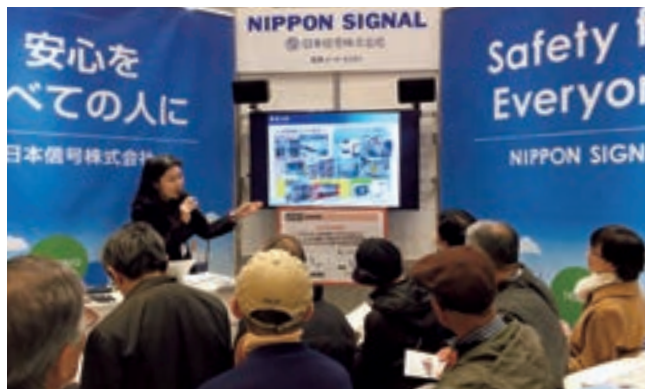


株主・投資家の皆様へ

<http://www.signal.co.jp/ir/index.html>



機関投資家向け決算説明会



個人投資家向けIRイベント

買収防衛策

当社の企業価値・株主共同の利益を維持、向上させることを目的として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を、2010年6月の定時株主総会で決議・導入しました。買収防衛策の有効期間の満了を受け、2013年6月と2016年6月の定時株主総会において、更新を決議しています。

「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の詳細はホームページをご覧ください。

<http://www.signal.co.jp/ir/library/index.html>

リスクマネジメント／コンプライアンス

社会の「安全」を支えるという公共的使命を持つ企業として、企業活動の阻害要因となるリスクの管理や、社会規範から外れる不正行為の防止に努めています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

当社グループにおける最大のリスクは「安全」が維持されないことです。「安全」を維持していくために権限を明確にした各種規程を設け、この規程に基づき各部門でリスクに対応しています。

健全な企業経営を阻害する動きや、企業価値を損なうリスク、部門単独ではカバーできないリスク、コンプライアンスに対応するため、代表取締役直轄の「リスク管理委員会」を設置しています。

リスク管理委員会は社内全部門ならびにグループ会社に対し、定期的にリスク認識と分析・評価の実施を指示するとともに、中・長期的に顕在化が予見される重大リスクに対しては小委員会を組成し、計画的に対策を実行しています。

コンプライアンス推進体制

リスク管理委員会に統合した「コンプライアンス小委員会」のもと2010年から活動を推進しています。2010年には「コンプライアンス・マニュアル」を作成して全役員・全社員に配布し、定期的にコンプライアンス教育を実施するなどコンプライアンス意識の浸透・定着を図っています。

また内部通報窓口として、「コンプライアンス相談窓口」を設置しているほか、2015年から外部の弁護士を窓口とする「コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

事業継続対策

事業継続計画（BCP）の策定

当社グループは、社会に不可欠な交通インフラを支える事業を担っており、自然災害やテロなどのリスクに遭遇した場合でも、早期に業務を復旧させ、製品・サービスの提供に努め社会に貢献する責務があると認識しています。

そのため大規模地震を含む災害・事故を想定した「事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）基本方針」を策定しています。事業復旧にあたっては、材料調達先や燃料の確保など様々なリスクを想定しており、今後も課題の検証とBCPの継続的改善に努めます。

地震初動対応マニュアルの整備

BCPの一環として、「地震初動対応マニュアル」を策定しています。このマニュアルでは、大規模地震が発生した場合の初動対応を明確にし、現地対策本部や自衛消防隊の速やかな立ち上げに向け各拠点で定期的に訓練を実施しています。



地震初動対応マニュアル

コンプライアンス

日本信号グループ理念と行動規範の制定

コーポレートガバナンス・コード（原則2-2）において、国内外の構成員が従うべき行動準則の策定・実践が求められています。また、私たちの企業活動は、お客様、取引先、株主・投資家、社員、地域社会など多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。当社が「安全と信頼」の理念のもと、社会から必要とされる企業グループであり続けるためには、一人ひとりの正しい行動に裏打ちされたステークホルダーとの深い信頼関係を築き上げることが不可欠です。この信頼関係の基盤となるものとして、当社は2016年4月よりリスタートした「日本信号グループ理念」において、日本信号グループのすべての役員・社員がとるべき行動の規範である「私たちの行動規範」を定めました。

法令やルールを尊重する行動を浸透させるとともに、問題を早期に発見して是正・改善する自浄作用を持つ組織づくりを推進しています。

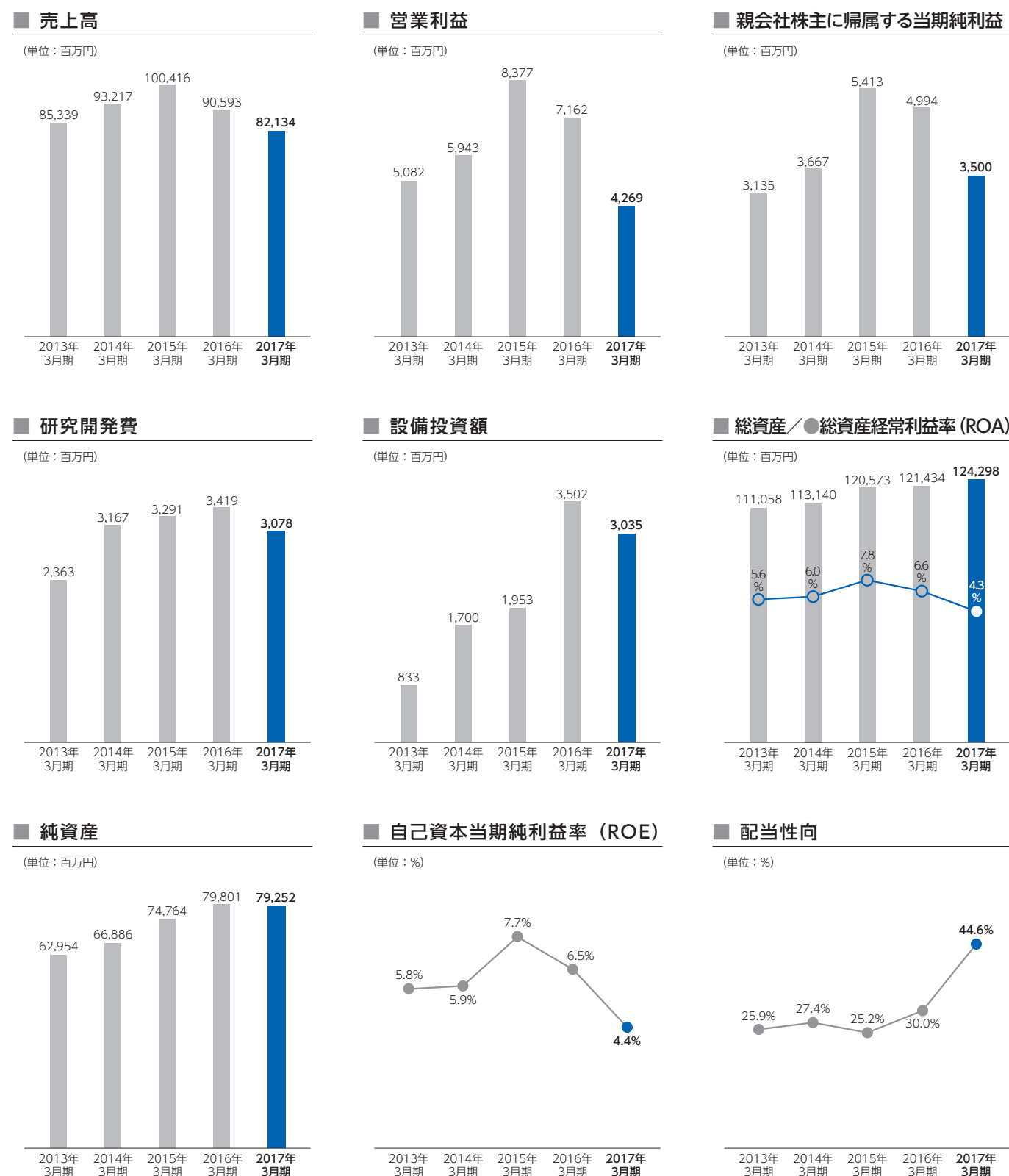


「日本信号グループ理念」冊子

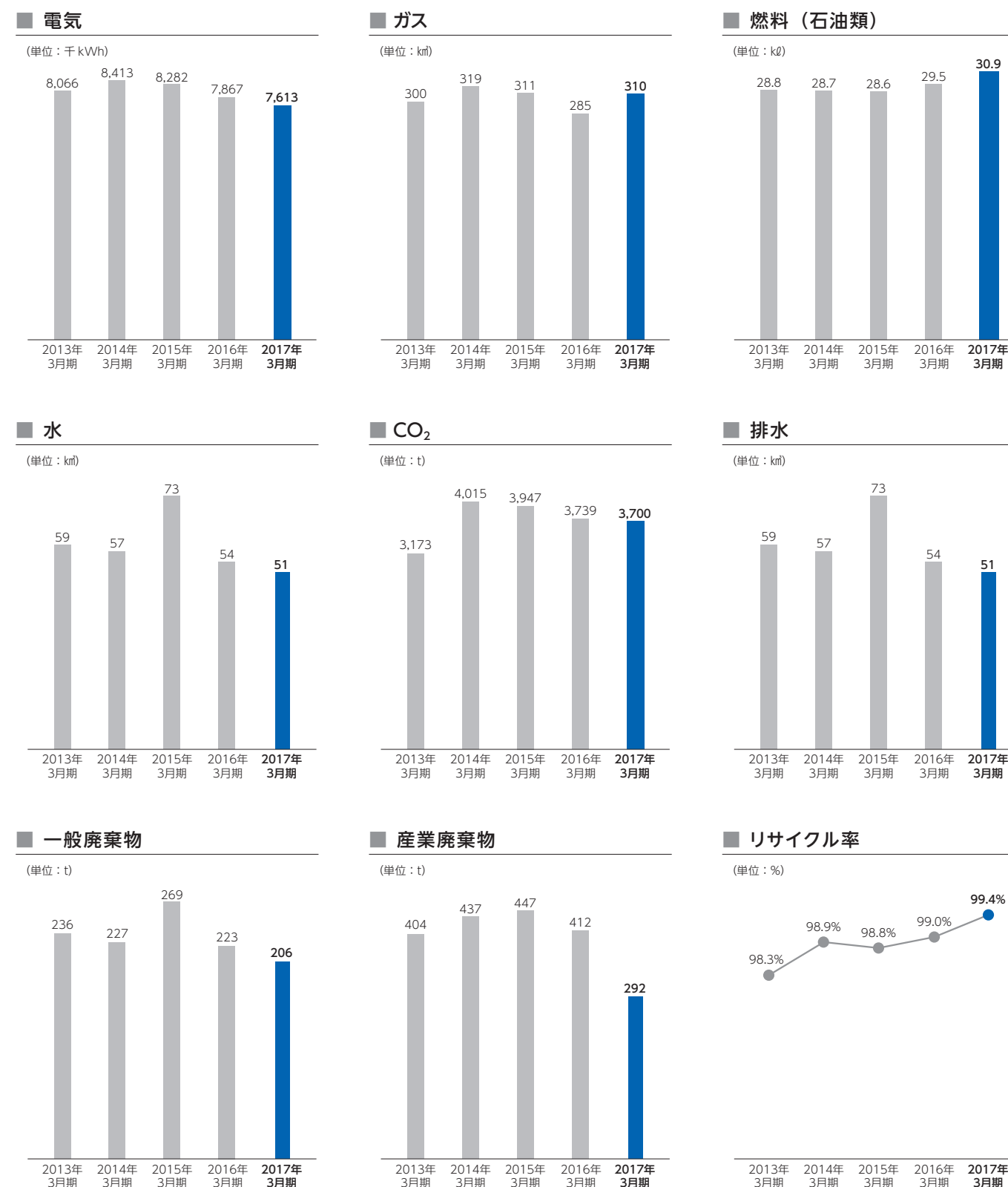
財務・非財務ハイライト

(各年3月期および3月末時点)

財務データ※



非財務データ※



※ 財務データは連結、非財務データは単体のものを示しています。

財務・非財務ハイライト

	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3		2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3
(単位：百万円)											
財務データ※1											
受注高※2	94,136	88,321	88,040	78,462		77,608	93,475	105,783	99,713	83,258	88,659
売上高※3	90,184	86,766	83,851	83,465		84,503	85,339	93,217	100,416	90,593	82,134
営業利益	6,235	5,424	5,734	4,809		3,296	5,082	5,943	8,377	7,162	4,269
税金等調整前当期純利益	5,973	4,942	6,306	5,300		3,576	5,985	7,039	9,111	8,038	5,315
親会社株主に帰属する当期純利益	3,017	2,500	3,304	2,642		1,628	3,135	3,667	5,413	4,994	3,500
研究開発費	3,426	3,082	3,062	2,297		2,221	2,363	3,167	3,291	3,419	3,078
設備投資額	1,894	1,573	2,098	2,159		1,550	833	1,700	1,953	3,502	3,035
減価償却費	1,717	1,961	1,747	1,819		1,916	1,635	1,555	1,701	1,685	1,787
総資産	95,223	91,691	98,902	108,578		105,591	111,058	113,140	120,573	121,434	124,298
純資産	48,966	49,476	53,371	54,903		57,125	62,954	66,886	74,764	79,801	79,252
有利子負債	7,486	7,593	7,551	11,045		16,060	14,455	8,178	2,992	3,013	6,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143	4,609	4,756	△ 1,394		△ 7,043	5,847	10,656	14,917	4,152	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,853	△ 1,766	△ 1,991	△ 2,126		△ 1,469	△ 740	△ 1,745	△ 2,774	△ 5,963	△ 1,013
フリー・キャッシュ・フロー	290	2,842	2,764	△ 3,521		△ 8,512	5,106	8,911	12,142	△ 1,811	△ 644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,724	△ 834	△ 669	2,639		4,236	△ 2,435	△ 7,237	△ 6,502	△ 1,412	△ 492
(単位：円)											
1株当たり当期純利益 (EPS)	48.36	40.07	52.96	42.35		26.09	50.25	58.32	79.37	73.24	51.59
1株当たり純資産 (BPS)	709.79	715.92	773.99	794.12		828.24	917.15	975.92	1,091.55	1,167.75	1,195.14
1株当たり配当金	12	12	13	13		10	13	16	20	22	23
(単位：%)											
自己資本当期純利益率 (ROE)	6.8	5.6	7.1	5.4		3.2	5.8	5.9	7.7	6.5	4.4
総資産経常利益率 (ROA)	6.8	6.3	6.6	5.2		3.6	5.6	6.0	7.8	6.6	4.3
自己資本比率	46.5	48.7	48.8	45.6		48.9	51.5	58.8	61.8	65.6	63.8
配当性向	24.8	29.9	24.5	30.7		38.3	25.9	27.4	25.2	30.0	44.6

※1. 財務データは連結、非財務データは単体のものを示しています。
※2. 受注高には、消費税などは含まれていません。
※3. 売上高には、消費税などは含まれていません。
※4. 2009年3月期の配当金12円には、創立80周年記念配当2円が含まれています。
※5. 2014年3月期の配当金16円には、創立85周年記念配当2円が含まれています。
※6. 従業員数は、受入出向者を含み、出向者および臨時雇を含んでいません。

非財務データ※1						
人事データ						
従業員数※6	1,243名	1,215名	1,207名	1,207名	1,232名	1,254名
平均年齢	42歳1ヶ月	41歳9ヶ月	41歳8ヶ月	41歳6ヶ月	41歳10ヶ月	41歳6ヶ月
平均勤続年数	18年5ヶ月	17年11ヶ月	17年11ヶ月	17年9ヶ月	17年11ヶ月	17年2ヶ月
環境データ						
● インプット						
電気 (千kWh)	7,573	8,066	8,413	8,282	7,867	7,613
ガス (km)	287	300	319	311	285	310
燃料 (石油類) (kℓ)	27.1	28.8	28.7	28.6	29.5	30.9
水 (km)	60	59	57	73	54	51
● アウトプット						
CO ₂ (t)	3,618	3,173	4,015	3,947	3,739	3,700
排水 (km)	60	59	57	73	54	51
一般廃棄物 (t)	224	236	227	269	223	206
産業廃棄物 (t)	370	404	437	447	412	292
リサイクル率 (%)	92.8	98.3	98.9	98.8	99.0	99.4

コーポレート・データ

会社概要 (2017 年6月23日現在)

社 名 日本信号株式会社
設 立 1928年12月27日
資本金 100億円
代表取締役社長 塚本 英彦
従業員数 2,912名 (連結)
会計監査人 有限責任あずさ監査法人

営業拠点・事務所

本 社
〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1
新丸の内ビルディング13 階
TEL: 03-3217-7200 FAX: 03-3217-7300

大阪支社
〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原町2-4
大阪富国生命ビル8階
TEL: 06-6312-3851 FAX: 06-6312-8597

久喜事業所
〒346-8524 埼玉県久喜市江面字大谷1836-1
TEL: 0480-28-3000 FAX: 0480-28-3800

宇都宮事業所
〒321-8651 栃木県宇都宮市平出工業団地11-2
TEL: 028-660-3000 FAX: 028-660-3033

詳細はホームページをご覧ください。

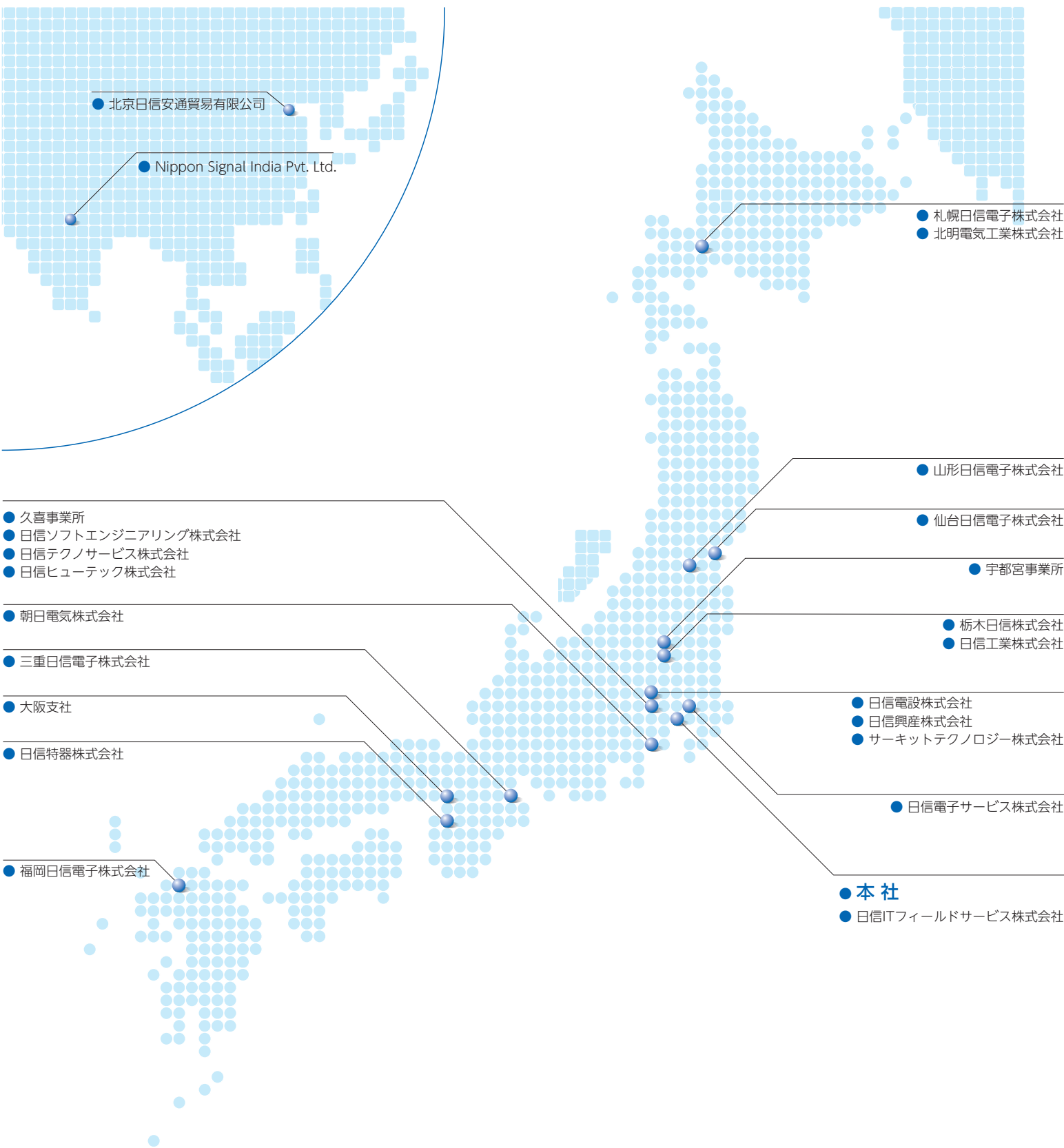
<http://www.signal.co.jp/aboutus/branch.html>

連結子会社

日信電子サービス株式会社
日信ITフィールドサービス株式会社
仙台日信電子株式会社
三重日信電子株式会社
日信工業株式会社
栃木日信株式会社
日信特器株式会社
日信ソフトエンジニアリング株式会社
日信電設株式会社
山形日信電子株式会社
札幌日信電子株式会社
福岡日信電子株式会社
朝日電気株式会社

非連結子会社

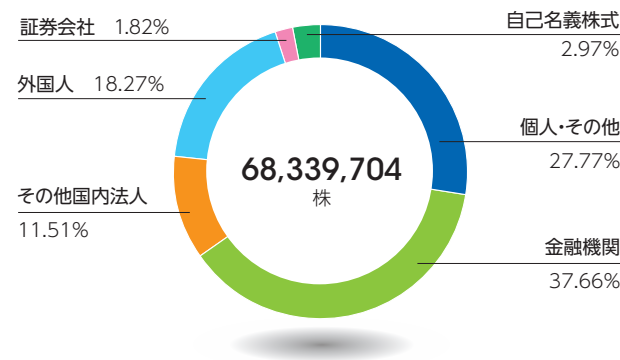
サーキットテクノロジー株式会社
北明電気工業株式会社
日信興産株式会社
日信テクノサービス株式会社
日信ヒューテック株式会社
北京日信安通貿易有限公司
Nippon Signal India Pvt. Ltd.



株式状況 (2017 年3月31日現在)

発行済株式総数 68,339,704株
上場取引所 東京証券取引所市場第一部
株主数 11,778名
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
富国生命保険相互会社	4,793	7.23
日本信号グループ社員持株会	3,397	5.12
日本信号取引先持株会	2,847	4.29
株式会社みずほ銀行	2,200	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,102	3.17
西日本旅客鉄道株式会社	2,050	3.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,678	2.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,372	2.07
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,334	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,266	1.91

※1 富国生命保険相互会社は、上記のほかに当社の株式730千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しております。
※2 持株比率は自己株式 (2,027,451株) を控除して算出しております。

役員紹介

(2017年6月23日現在)

取締役および監査役



代表取締役会長
降旗 洋平



代表取締役社長
塚本 英彦



取締役
徳渕 良孝



取締役
藤原 健



取締役
高野 利男



取締役
大島 秀夫



社外取締役
米山 好映



社外取締役
松元 安子



常勤監査役
川田 省二



常勤監査役
吉川 幸夫



社外監査役
綱島 勉



社外監査役
大濱 郁子



補欠監査役
龍野 廣道

執行役員

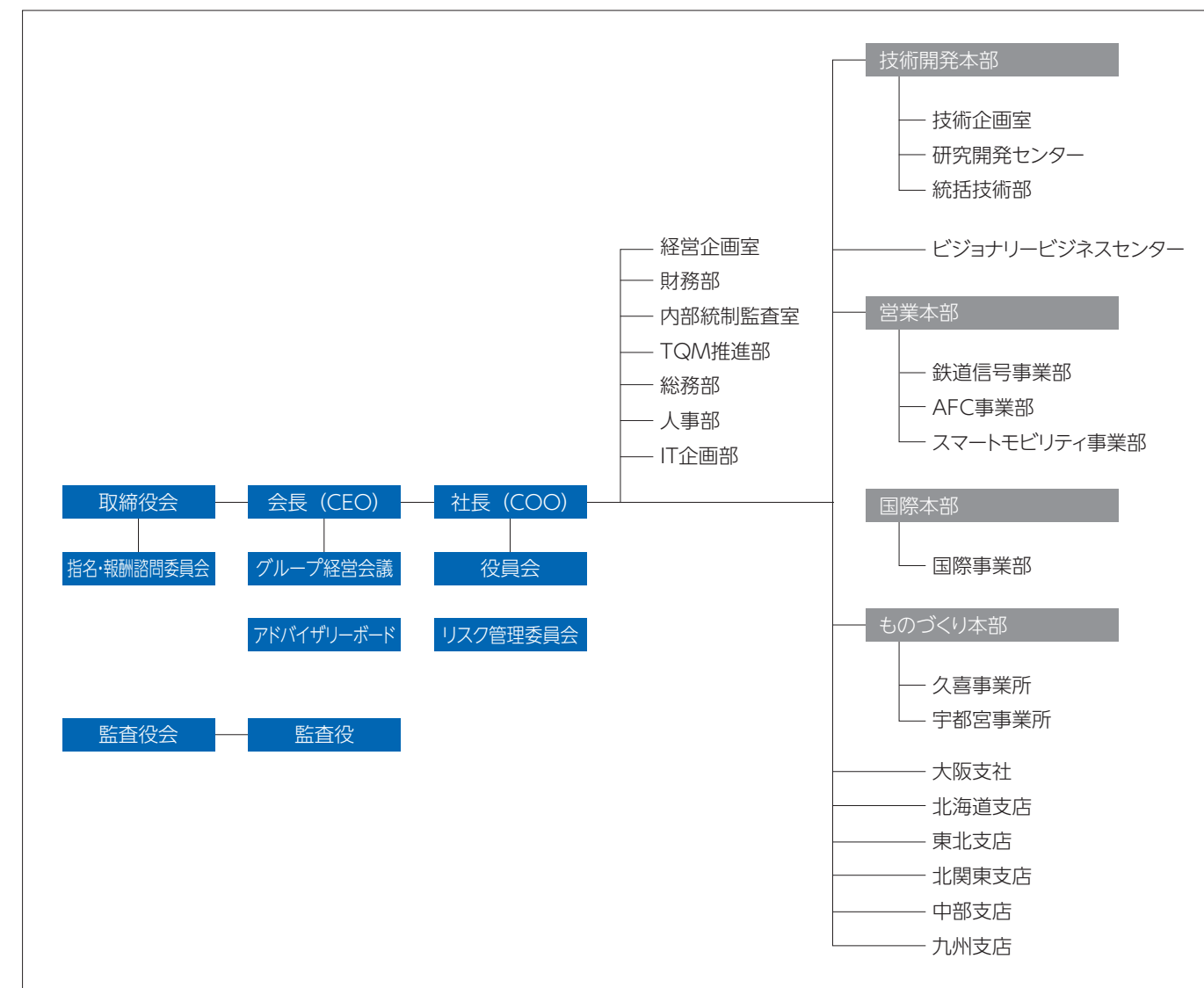
最高執行責任者 塚本 英彦
専務執行役員 徳渕 良孝

常務執行役員 藤原 健
高野 利男
大島 秀夫
堀内 尚寿
清水 一巳
東 義則
丹野 信

執行役員 清水 洋二
平野 和浩
寒川 正紀
坂井 正善
久保 昌宏
荒井 八郎
武藤 徹

組織図

(2017年6月23日現在)



WEBサイト



企業サイト
<http://www.signal.co.jp>



製品情報
<http://www.signal.co.jp/products/>



〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13 階
TEL: 03-3217-7200 FAX: 03-3217-7300
<http://www.signal.co.jp>



見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。

